



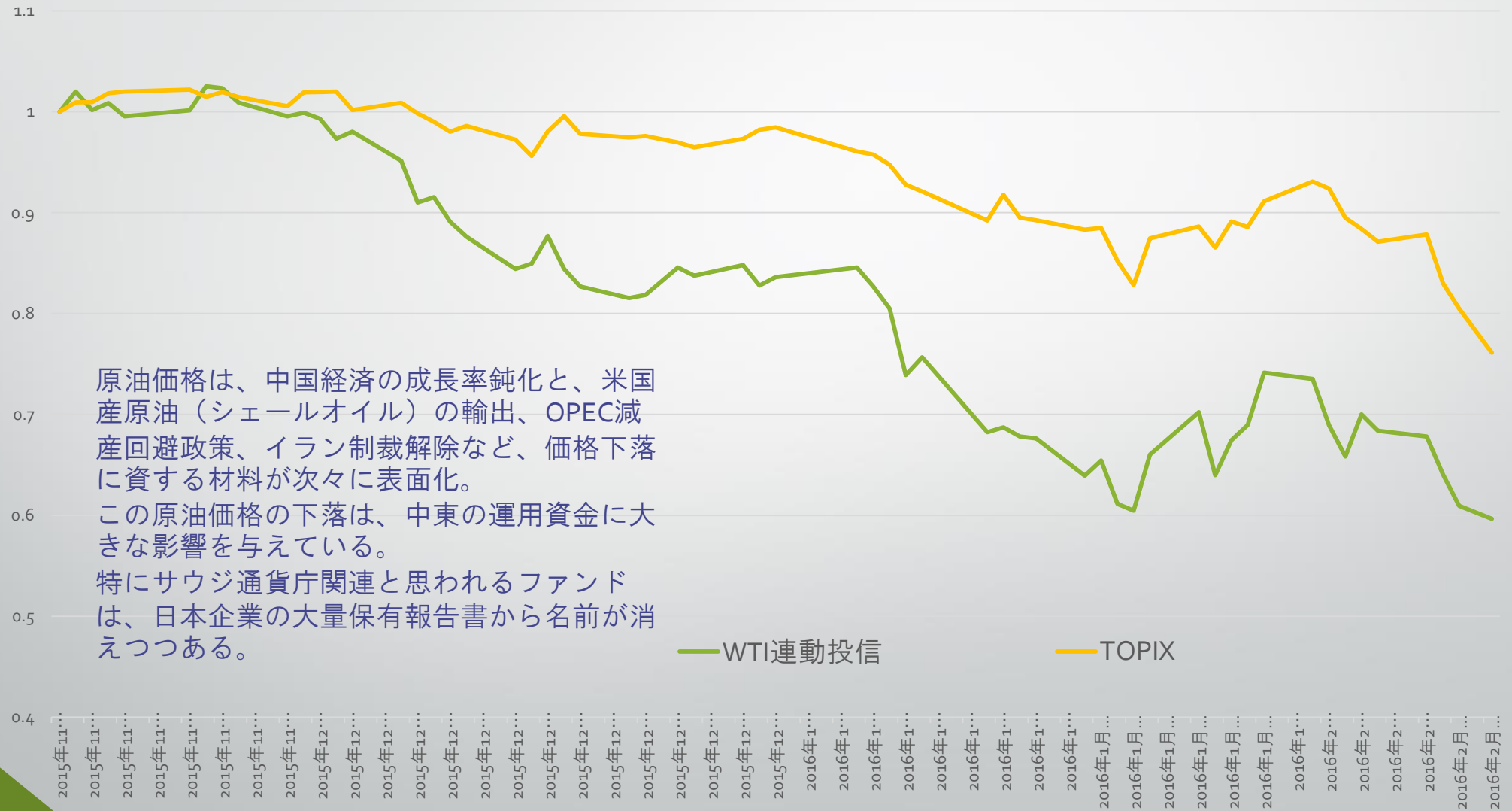
# 証券市場の動向と対策

2016年2月

# 急落する株式市場の背景

1. 原油価格の更なる下落
  - ・・・投機資金の減少
2. 米国の景気鈍化懸念
  - ・・・円高
3. 中国経済への警戒感
  - ・・・中長期資金のリスク回避

## 原油価格と日本株の比較グラフ



原油価格は、中国経済の成長率鈍化と、米国産原油（シェールオイル）の輸出、OPEC減産回避政策、イラン制裁解除など、価格下落に資する材料が次々に表面化。

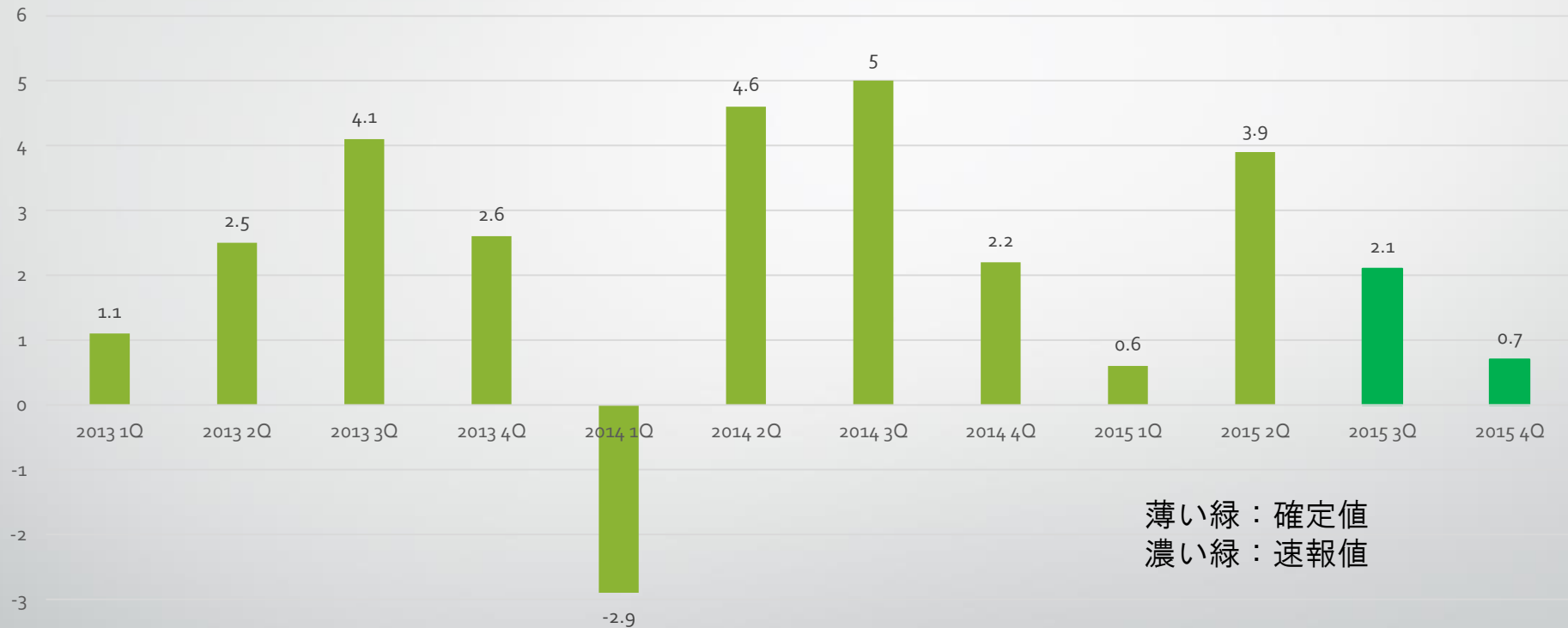
この原油価格の下落は、中東の運用資金に大きな影響を与えている。

特にサウジ通貨庁関連と思われるファンドは、日本企業の大量保有報告書から名前が消えつつある。

WTI連動投信

TOPIX

## 米国実質GDP成長率 四半期B

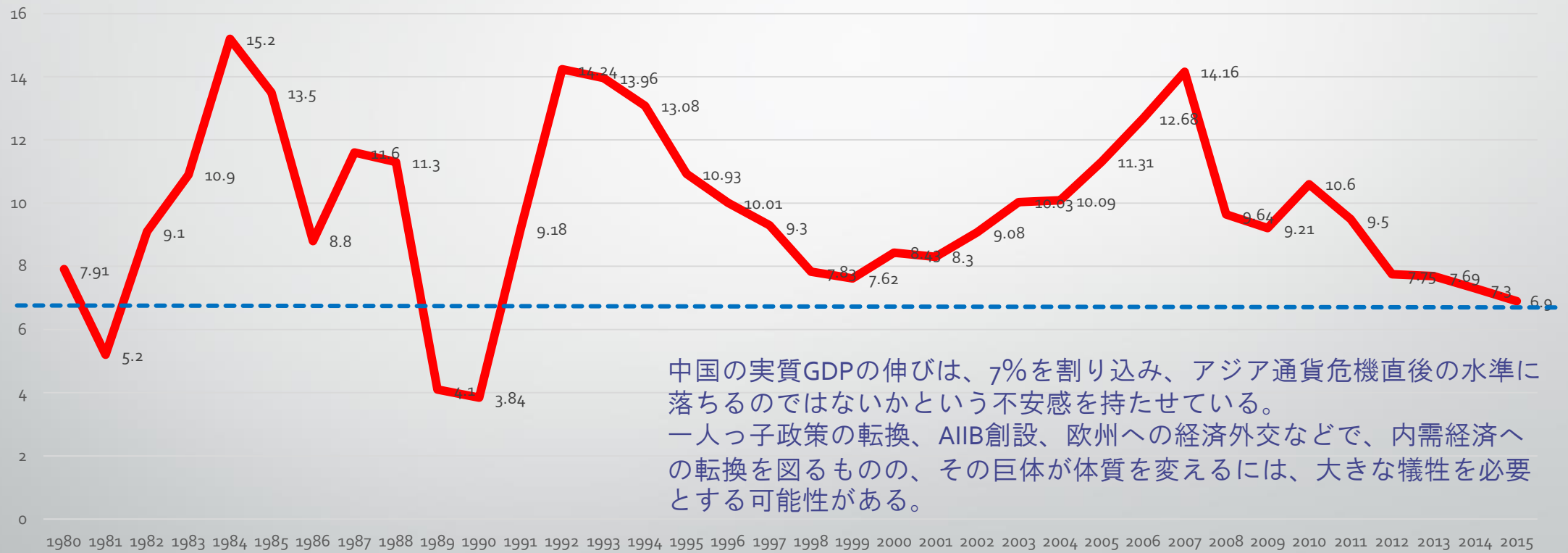


米国経済の浮上は、世界経済をけん引することを期待されたが、2015年4Qの数値は早くも期待を下回った。

それに加え、原油価格下落によるエネルギー業界の危機が、米国経済に不安感を与えており、FRBは追加利上げをしにくい状況にある。

このことが、為替市場でのドル売りにつながっている。

# 中国実質GDP成長率推移



中国の実質GDPの伸びは、7%を割り込み、アジア通貨危機直後の水準に落ちるのではないかと不安感を持たせている。一人っ子政策の転換、AIIB創設、欧州への経済外交などで、内需経済への転換を図るものの、その巨体が体質を変えるには、大きな犠牲を必要とする可能性がある。

## 日銀の政策と影響について

1. マイナス金利採用は、中期的には量的緩和の有効性を補完し、円安方向への寄与をする。
2. ただし、短期的には、米国金利引き上げをけん制したイメージを演出し、円高へと動いた。  
(米国景気の成長鈍化のニュースとタイミングが重複)
3. 金融機関の収益への悪影響は存在するが、それほど大きい規模ではなく、信用不安のようなものとは無縁。

(原油価格急落のニュースとタイミングが重複)

メディア等のネガティブコメントは、そもそも潜在的にあった、日銀の挑戦的な政策への批判意見の表面化。  
銀行のグループに所属するアナリスト等の政策的発言もある可能性

# 日本株の投資戦略

前提：

原油は5月までに下げ止まる可能性が高い

為替は秋口まで円高の可能性

中国経済の成長鈍化は予想以上になるリスクがある

結論：

5月頃、最後の大型株相場（1から3月はデイトレの勝率が高い）

7. 8月の調整後、中小型銘柄へのシフトが本格化

円高耐性がある銘柄・中国経済への依存が少ない銘柄を選別

# 年間投資戦略のイメージ

原油価格の安定  
最後の大型株上昇相場

1月	2月	3月	4月	5月	6月
		春闘回答		サミット エネルギー相会議	
		S&P500発表			OPEC

キャッシュポジション  
またはデイトレ

金融緩和政策の  
出尽くし

中小型株へのシフト

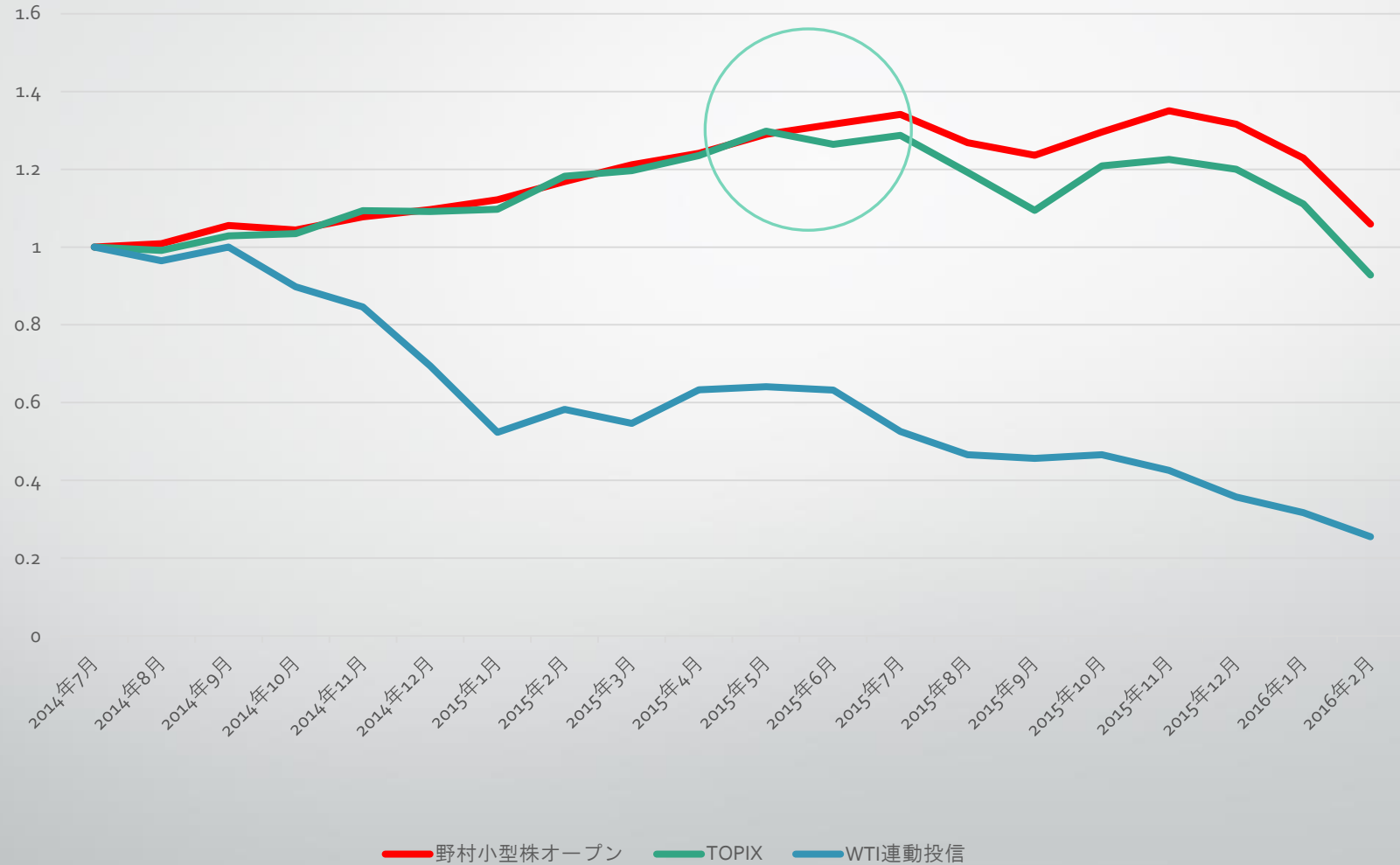
7月	8月	9月	10月	11月	12月
参議院選挙					
	リオ五輪	国連総会		米大統領選	

キャッシュポジション  
またはデイトレ



## 原油価格・TOPIX・小型株オープンの比較

すでに、2015年央頃から、中小型銘柄へのシフトは静かに始まっている。



## 株式市場のテーマ

時価総額 200 億円程度、ROE 10% 程度の指数非採用銘柄

IoT (Internet of Things)

インバウンド